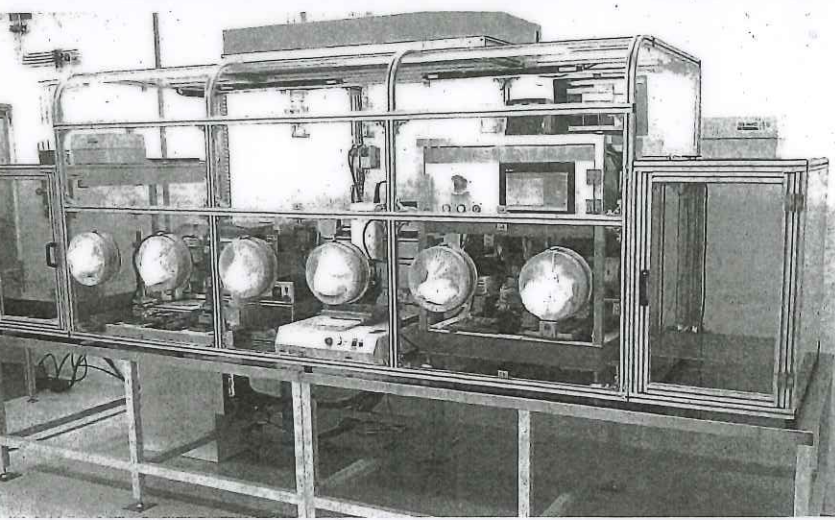


三井物産 3分の1出資

IOT向けセンサー拡販

半導体ベンチャーのコネクテックジャパン（妙高市）は8日、大手商社三井物産（東京）の出資を受け、持ち分法適用会社となることを明らかにした。出資額は非公表。三井物産のネットワークを活用し、あらゆるものをインターネットでつなぐ「IoT」向けセンサーなどの大幅な販売拡大を図る。2017年3月期に約6億円だった売上高を3年以内に100億円に到達させ、20年の上場を目指す。

売上 高 20年上場目指す
100億円目標



コネクテック社は2009年、パナソニック半導体部門出身の平田勝則社長が設立。パナソニックのほか東芝、三洋電機など日本の半導体産業をけん引してきた大手企業出身の技術者らを集め、新たなテクノロジーの開発を進めている。従業員はパートも含め約40人。そのうち技術者は約20人いる。

資本金は8億5千万円。三井物産は近く、コネクテック社の株式の3分の1超

コネクテックジャパンが開発した半導体の組み立て装置。低温・低圧で加工するため、装置自体もテーブルの上に置けるほど小型だ

を取得する。持ち分法適用会社となることで三井物産の連結決算の対象となる。半導体チップを基板に接合する工程で独自の技術を持つ。通常、接合には260度の高温と高い圧力が必要だが、同社は接合温度を3分の1以下、圧力を20分の1にできる技術と装置を開発。低温・低圧のため、フィルム状や伸縮素材など幅広い材料への実装が可能となり、製品にセンサーを搭載したい時計メーカーやスポーツ衣料メーカーなど約100社との取引を進めてきた。

三井物産は、この成長市場への参入を目指す中で、「今まで不可能だった製品にもセンサーを実装できる」（広報部）とコネクテック社の技術に着目。自社の経営資源を生かして支援することを決めた。同社への出資や運転資金の調達など資金面に加え、新たに雇用ができてそうな素材を持つ取引先の紹介や、量産に向けた生産拠点の確保などで協力する。

は販路拡大のほか、大手商社の後ろ盾を得たことで企業としての信頼性向上につながるメリットが見込める。今後、自社では研究開発に注力しながら、三井物産から役員クラスの出向を受け入れて経営面を後押ししてもらい、スムーズな上場の実現を目指す。現在は受注増への対応などに追われて労働力が不足しており、人材確保が急務だという。

センサーの需要は携帯電話機への搭載などを契機に急拡大を続けている。今後

コネクテック社にとって

堀田和彦取締役は「世界中に取引先を持つ三井物産の支援は大きな強みとなる。現在約20人のエンジニアを地元からの雇用を中心に早期に100人に増やし、規模を拡大していきたい」としている。